

コスタリカ内政・外交主要事項 (2019年7-9月)

2019年7-9月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 デュアル教育導入やLGBTの方用トイレの設置等のモラ教育大臣の政策を巡って、辞任を求めるデモの多発を受け、モラ教育大臣は辞任した。
- 2 政権発足当初から明言していたとおりに、ロドルフォ・ピサ大統領府大臣は辞任を表明した。自身の次期大統領選挙への出馬については明言を避けた。後任として就任したビクトル・モラレス新大統領府大臣には、その豊富な経歴から期待が寄せられている。
- 3 経済停滞を主因として、アルバラード大統領に対する不支持率は支持率を大きく上回る結果になった。
- 4 財政改革法を巡りコスタリカ社会保険庁（CCSS）労働組合は、大規模なストライキを挙行した。

外交

- 1 アルバラード大統領が第74回国連総会出席。「チャンピオン・オブ・ザ・アース」受賞。
- 2 ベネズエラ情勢に関し、コスタリカは、民主主義及び人権の観点から同国の状況改善のための協力を国際社会に対して求めるとともに、同国への武力による介入には反対した。
- 3 ニカラグア情勢に関し、コスタリカは隣国であることもあり、積極的に同国の治安回復のために国際社会に訴えてきたが、奏功せず、逆に二国間の緊張関係を生じさせる事象も発生した。

【各論】

I 内政

1 多方面におけるデモの発生とモラ教育大臣の辞任

6月初旬以来、教職員組合は、財政改革や教育を受けつつ職業訓練も行うデュアル教育といった、教育セクターに影響を及ぼしうる関連法案に対して、大規模な抗議活動を行った。同月末には、他のセクターも合流し、政府の対応について抗議を行ったが、公務員雇用法案や漁業・農業への手薄い支援に関してのものなど、その訴え内容は多岐にわたった。モラ教育大臣の辞任は、デモ参加者にとっては、要求事項の一つであり、学生たちは、デュアル教育システムやLGBTの人々のためのトイレ設置等の政策を巡って辞任を求めていたが、多くは誤った情報によるものであった。

2 ロドルフォ・ピサ大統領府大臣の辞任とビクトル・モラレス新大統領府大臣の就任

ピサ大統領府大臣は、2018年5月のアルバラード政権の発足当初から政権の任期終了前の辞任の可能性を示唆していたが、実際の在任期間は約14カ月となった。ピサ大臣は自身の役割は果たしたと述べ、500日弱に終わった在任期間中の達成事項の一つとして財政改革に言及し、現政権の努力の成果が現れ始めるのは2020年以降であるとの見方を示した。同大臣の辞任会見の場では、かねてから噂されていた2022年の大統領選挙にキリスト教社会統一党（PUSC）の候補者として出馬する可能性につき質問が相次いだ。それに対し、ピサ大臣は、「大統領としてコスタリカのような国を代表するのは誇りであろう」としつつも、自身の立候補については早急に決めず、今後2年以内に何らかの意思表明を行うとした。

8月1日に就任したビクトル・モラレス新大統領府大臣は、現与党の市民行動党（PAC）の所属ではあるが、かつては国内の主要政党の一つでこれまで多くの大統領を輩出してきたPUSCに所属し、ミゲル・アンヘル・ロドリゲス政権時（PUSC：1998－2002）と、ギジェルモ・ソリス政権時（PAC：2014－2018）の2度にわたり労働大臣を務めた経験を有する。就任に際しモラレス大臣は、自身に取り組む優先事項として、多様な生産セクターや社会的セクターとの連携を通じた経済活性化及びそれに伴う雇用創出を挙げた。

3 アルバラード大統領の支持率低下

政治調査研究センター（Centro de Investigacion y Estudios Politicos）が行った世論調査によると、2018年8月に36%だった大統領不支持率が、2019年8月までに65%に達した。他方、大統領への支持率は35%から21%に低下した。特に大統領に否定的な見解を持つ割合が大きかったのは、グアナカステ県、プンタナレス県、及びリモン県において、初等教育のみを修了し、かつ失業中または家事に従事している層で、当国において最も開発の遅れている地域である。主な支持率低下の原因としては、雇用環境の悪化、生活費の高騰、景気低迷などの国内経済問題が挙げられる。さらに、政権運営が上手くいっていないことも支持率の低下につながっている。

4 コスタリカ社会保険庁（CCSS）労働組合のストライキ

コスタリカ社会保険庁（CCSS）の労働組合は、昨年12月から施行されている財政改革法がCCSS職員の19項目にわたる給与インセンティブの改定を求めていることは、2019年2月20日に同庁職員から成る労働組合とロマン・マカジャCCSS長官との間で合意に至った「CCSSの給与体系に財政改革法の規定は及ばない」とした内容と矛盾するとして、後者を盾に8月5日から12日にかけて、医療関係者含む全職員（約5万7,000名）の2割以上に相当する約1万2,198名が首都圏を中心にストライキを行った。

その影響により、同期間中に予定されていた公立病院における全ての診察、診断、治療の約38%（9日時点で6万7,632件）が実施されず、地方によってはその率は70%近くまで上がったことで、右を理由に患者が死亡したと

されるケースも確認され始めていた。8月12日、労働組合とCCSS執行部及び政府との間で、同庁の給与体系を変更しないとした2月20日の合意の法的有効性について行政訴訟裁判所の判断が下りるまでは、これまでの給与体系を維持することで合意に至り、協定が結ばれた。これにより5日から継続していたストライキは終了した。しかし、一部司法関係者からは、係る司法手続きには5年近くを要するのではないかとの見方が示されている。

II **外交**

1 第74回国連総会出席

アルバラード大統領は、ベントゥーラ外務大臣らと共に、第74回国連総会に出席するため米国・ニューヨークを訪問した。右訪問中には、加盟を目指すOECDのアンヘル・グリア事務総長と対談をした。また、26日、環境分野における政治的リーダーシップが高く評価され、国としては初めてコスタリカが受賞し、アルバラード大統領が受け取った。

ベントゥーラ外務大臣は、ベネズエラ問題を扱う国際コンタクト・グループ、リマ・グループ及び米州相互援助条約の会合に出席した。

2 ベネズエラ危機

7月5日、在ジュネーブ常駐代表は、第41回国連人権理事会において、ベネズエラでの人権侵害に対して、遺憾の意を表明した。マドゥーロ政権による国民に対する超法規的な処罰、恣意的な逮捕・抑留及び拷問を強く非難した。コスタリカは、ベネズエラ難民を受け入れる各国に対して、支援を要請した。加えて、人権理事会の調査団に対して、同国の人権の状況を詳細に調査するよう要請した。

また、8月13日、コスタリカは、ベネズエラ国民議会選挙を前倒ししようとする制憲議会の意図を受け入れないとする、リマ・グループの宣言に賛同した。リマ・グループの各国は、上記動きを民主主義及びベネズエラの制度に対する挑戦とみなし、国際社会に対して同様の姿勢を見せるように要請した。

9月23日、コスタリカは、麻薬密売、テロリズム、汚職や人権侵害に荷担したとされるマドゥーロ政権と関係のある人物及び機関を特定することを目的とした、米州相互援助条約の決議に賛成票を投じた。他方、コスタリカは、ベネズエラ国民議会及びグアイド暫定大統領への支援を繰り返し表明したが、同国への武力介入には明確に反対した。また、フェデリカ・モゲリーニEU安全保障・対外政策上級代表と共同で、国際コンタクト・グループにおいてベネズエラ情勢に関する会合を開催した。同会合では、ベネズエラにおける、透明な選挙プロセス及び同国の人道危機に対する継続的な対応の必要性が話し合われた。

9月27日、国連人権理事会は、コスタリカも共同提案国となっている「ベネズエラにおける人権状況 (Situación de los Derechos Humanos en Venezuela)」と題する決議を採択した。

3 ニカラグア情勢

8月19日、ニカラグアは、コスタリカ領土内の川を違法に航行していたニカラグア人がコスタリカ当局の不適切な取り締まりにより死亡したとして、コスタリカを批難するキャンペーンを展開した。これに対しコスタリカは、いかなる証拠にも基づかない虚偽のキャンペーンとして反論した。

また、ニカラグアは、本件を人道に反するとして、米州人権委員会及び国連人権高等弁務官事務所において批難した。一方、コスタリカは、隣国の一連の動きを国内情勢から目をそらすための策略に過ぎないと応じた。

9月10日、在ジュネーブ・コスタリカ常駐代表は、ミシェル・バチェレ国連人権高等弁務官との対話の機会に、ニカラグアでの人権侵害を批判するレポートを提出した。その後、ニカラグアに対し、バチェレ弁務官による勧告を受け止め、治安の回復や人権の尊重を求めると共に、選挙制度改革及び権力機関、特に司法権の独立を達成するように呼びかけた。

19日には、ニカラグアの治安回復を目的とした米州機構委員の入国が拒否されたことに対して、コスタリカは強く非難した。